

## 土木部発注工事におけるＩＣＴ活用工事（ＩＣＴ付帯構造物設置工）の試行要領

### （趣旨）

**第１条** この要領は、土木部が発注する工事において、「ＩＣＴ活用工事（ＩＣＴ付帯構造物設置工）」（以下、「ＩＣＴ付帯構造物設置工」という。）を試行するために、必要な事項を定めたものである。

### （ＩＣＴ活用工事）

**第２条** ＩＣＴ付帯構造物設置工とは、以下に示す施工プロセス（①～⑤）においてＩＣＴを活用する工事とする。ＩＣＴ付帯構造物設置工はＩＣＴ土工もしくはＩＣＴ舗装工（路盤）の関連施工工種として実施することとする。

#### 【施工プロセス】

##### ① ３次元起工測量

起工測量において、下記１）～７）の方法により３次元測量データを取得するために測量を行うものとする。ただし、ＩＣＴ土工もしくはＩＣＴ舗装工（路盤）の起工測量データ等を活用することができる。

- １）空中写真測量（無人航空機）による起工測量
- ２）地上型レーザースキャナーによる起工測量
- ３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- ４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- ５）ＴＳ等光波方式を用いた起工測量
- ６）ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
- ７）ＲＴＫ－ＧＮＳＳを用いた起工測量

##### ② ３次元設計データ作成

発注図書や①で得られたデータを用いて、３次元出来形管理を行うための３次元設計データを作成する。３次元設計データ作成はＩＣＴ土工等と合わせて行うが、ＩＣＴ付帯構造物設置工の施工管理においては、３次元設計データとして、３次元座標を用いた線形データも活用できる。ＴＩＮ形式でのデータ作成は必須としない。

##### ③ ＩＣＴ建設機械による施工

対象外

##### ④ ３次元出来形管理等の施工管理

付帯構造物設置工の施工管理において、以下に示す方法により、出来形管理を実施する。

（１）出来形管理付帯構造物設置工の施工管理において、以下１）～７）の技術から選択（複数以上可）して、出来形管理を実施するものとする。

また、以下１）～４）の出来形管理を行う場合は、工事検査前の工事竣工段階の目的物について点群データを取得し、⑤によって納品するものとする。

- １）空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理
- ２）地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- ３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

- 4) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 5) T S等光波方式を用いた出来形管理
- 6) T S（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理
- 7) R T K－G N S Sを用いた出来形管理

(2) 出来形管理基準および規格値

出来形管理基準および規格値については、現行の基準および規格値を用いる。

(3) 出来形管理帳票

現行の出来形管理帳票、出来高整理資料を作成する。また、出来形の3次元計測結果が計測（管理）すべき断面上あるいは測線上にあることを示す適用工種の3次元設計データあるいは平面図を提出することとする。

⑤納品

①～④にかかる全てのデータを工事完成図書として納品する。

(対象とする工事)

**第3条** I C T付帯構造物設置工はI C T土工もしくはI C T舗装工（路盤）発注工事のうち、下記工種を含む発注工事を対象とする。

- 2 I C T土工もしくはI C T舗装工（路盤）における関連施工種とするため、I C T付帯構造物設置工単独での発注及び単独での実施は行わない。

種別	細別
コンクリートブロック工	コンクリートブロック積 コンクリートブロック張 連節ブロック張 天端保護ブロック
緑化ブロック工	
石積（張）工	
側溝工	プレキャストU型側溝 L型側溝 自由勾配側溝
管渠工	
縁石工	縁石・アスカーブ
基礎工（護岸）	現場打基礎 プレキャスト基礎
海岸コンクリートブロック工	
コンクリート被覆工	
護岸付属物工	

- 3 従来施工において、土木工事施工管理基準（出来形管理基準及び規格値）を適用しない工事は適用対象外とする。

(I C T活用工事の実施手続)

**第4条** I C T付帯構造物設置工の実施にあたっては、契約後、受注者からの希望があった場合に監督員と協議を行い、協議が整った場合に実施するものとする。

**（試行対象工事の調査）**

**第5条** 技術企画課は、必要に応じて発注状況等の調査を行い、調査結果をとりまとめることとする。

**（設計変更）**

**第6条** ICT土工もしくはICT舗装工の関連施工種とするため、「土木部発注工事におけるICT活用工事（ICT土工）の試行要領【発注者指定型】」、「土木部発注工事におけるICT活用工事（ICT土工）の試行要領【受注者希望型】」、「土木部発注工事におけるICT活用工事（ICT舗装工）の試行要領【発注者指定型】」、「土木部発注工事におけるICT活用工事（ICT舗装工）の試行要領【受注者希望型】」のいずれかによる。

**（監督・検査）**

**第7条** ICT付帯構造物設置工を実施した場合の対象工種の監督・検査については、以下の国土交通省が定める関連要領等の令和7年10月1日時点のものを適用するものとする。

※関連要領等（要領関係等（ICTの全面的な活用）国土交通省HPより）

[https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei\\_constplan\\_tk\\_000051.html](https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei_constplan_tk_000051.html)

**附 則**

この要領は、令和元年9月1日から施行する。

令和2年6月22日改定（令和2年7月1日適用）

令和3年6月28日改定（令和3年7月1日適用）

令和4年9月15日改定（令和4年10月1日適用）

令和5年9月26日改定（令和5年10月1日適用）

令和7年9月30日改定（令和7年10月1日適用）